



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ 上場取引所 東 名
コード番号 7389 URL <https://www.aichi-fg.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）伊藤 行記
問合せ先責任者 （役職名）グループ経営企画部長 （氏名）柳 博之 TEL 052-262-6512
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	39,911	49.3	14,437	173.1	14,485	280.8
2026年3月期第1四半期	26,731	11.0	5,286	△23.8	3,803	△24.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 36,225百万円（114.1％） 2026年3月期第1四半期 16,916百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.43	59.19
2026年3月期第1四半期	15.56	15.49

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,032,890	463,082	6.6
2026年3月期	7,168,337	431,001	6.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 462,803百万円 2026年3月期 430,719百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	50.00	ー	85.00	135.00
2027年3月期	ー				
2027年3月期（予想）		15.00	ー	15.00	30.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割考慮後の2026年3月期の年間配当金は、第2四半期末10円、期末17円、合計27円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	△1.5	13,000	29.6	53.34
通期	28,000	△9.4	23,000	5.5	94.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）豊田エンジニアリング株式会社、株式会社豊田マネージメント研究所、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	245,623,355株	2026年3月期	245,623,355株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,890,170株	2026年3月期	1,897,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	243,733,272株	2026年3月期1Q	244,544,240株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係に関する注記)	8
3. 2027年3月期第1四半期 決算短信説明資料	
(1) 損益の状況	9
(2) リスク管理債権の状況	11
(3) 自己資本比率(国内基準)	12
(4) 有価証券の評価損益	13
(5) 預金等・貸出金の残高	14
(参考) 預かり資産	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢を受けた物流の停滞やエネルギー・原材料価格の上昇などの影響がみられるものの、AI関連需要の拡大などにより輸出が増加基調にあり、人手不足への対応や生産性向上を目的とした省力化、DX化などの設備投資も堅調に推移しております。また、所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要営業基盤である愛知県を中心とした当地域につきましては、住宅価格の高止まりを背景に住宅投資が弱い動きとなっているものの、AI関連に加えて自動車関連産業における需要に支えられ、生産や輸出が増加基調にあり、産業構造の変革に向けた設備投資も増加しております。また、雇用・所得情勢の改善により、個人消費は底堅く推移していることから、景気は緩やかに回復しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息等の増加により、前年同四半期比131億79百万円増収の399億11百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息等の増加により、前年同四半期比40億28百万円増加の254億74百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比91億51百万円増益の144億37百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比106億81百万円増益の144億85百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度比1,354億円減少し、7兆328億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度比320億円増加し、4,630億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、前連結会計年度比10億円増加し、4兆9,421億円となりました。預金につきましては、前連結会計年度比144億円減少し、5兆9,749億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度比860億円増加し、1兆3,557億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	790,694	571,203
コールローン及び買入手形	—	129
買入金銭債権	6,280	6,092
商品有価証券	2	—
有価証券	1,269,694	1,355,764
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	4,941,172	4,942,198
外国為替	2,863	3,092
その他資産	71,765	78,547
有形固定資産	67,351	67,852
無形固定資産	3,157	3,173
退職給付に係る資産	29,914	18,429
繰延税金資産	568	537
支払承諾見返	5,707	6,381
貸倒引当金	△20,835	△20,512
資産の部合計	7,168,337	7,032,890
負債の部		
預金	5,989,342	5,974,903
譲渡性預金	47,900	30,000
コールマネー及び売渡手形	19,000	18,000
債券貸借取引受入担保金	159,802	105,563
借入金	368,896	271,232
外国為替	1,216	1,420
その他負債	85,277	91,032
賞与引当金	1,172	118
役員賞与引当金	118	—
退職給付に係る負債	139	146
役員退職慰労引当金	177	187
偶発損失引当金	2,250	2,319
固定資産解体費用引当金	718	718
繰延税金負債	50,991	63,161
再評価に係る繰延税金負債	4,623	4,623
支払承諾	5,707	6,381
負債の部合計	6,737,335	6,569,807
純資産の部		
資本金	20,026	20,026
資本剰余金	36,907	36,906
利益剰余金	250,680	261,023
自己株式	△1,020	△1,018
株主資本合計	306,594	316,938
その他有価証券評価差額金	89,543	114,375
繰延ヘッジ損益	15,837	17,280
土地再評価差額金	8,178	8,178
退職給付に係る調整累計額	10,565	6,031
その他の包括利益累計額合計	124,124	145,864
新株予約権	262	259
非支配株主持分	20	19
純資産の部合計	431,001	463,082
負債及び純資産の部合計	7,168,337	7,032,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	26,731	39,911
資金運用収益	17,820	23,412
(うち貸出金利息)	11,915	15,057
(うち有価証券利息配当金)	5,116	7,199
役務取引等収益	4,003	4,475
その他業務収益	1,665	2,264
その他経常収益	3,241	9,759
経常費用	21,445	25,474
資金調達費用	4,677	7,617
(うち預金利息)	4,206	6,280
役務取引等費用	1,685	1,655
その他業務費用	2,569	3,288
営業経費	10,950	11,945
その他経常費用	1,563	967
経常利益	5,286	14,437
特別利益	—	6,556
固定資産処分益	—	0
退職給付信託返還益	—	6,556
特別損失	0	37
固定資産処分損	0	37
税金等調整前四半期純利益	5,285	20,956
法人税、住民税及び事業税	669	4,272
法人税等調整額	814	2,198
法人税等合計	1,483	6,470
四半期純利益	3,801	14,485
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,803	14,485

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,801	14,485
その他の包括利益	13,115	21,740
その他有価証券評価差額金	11,823	24,831
繰延ヘッジ損益	1,457	1,442
退職給付に係る調整額	△165	△4,534
四半期包括利益	16,916	36,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,919	36,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,715	1,637	25,353	1,376	26,729	2	26,731
セグメント間の内 部経常収益	47	65	113	140	253	△253	—
計	23,763	1,703	25,467	1,516	26,983	△251	26,731
セグメント利益又は 損失(△)	5,279	△15	5,264	△13	5,251	35	5,286

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合(ファンド)の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額2百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

4. セグメント利益の調整額35百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額34百万円及びセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る減損損失は認識しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとののれんの重要な変動は認識しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	34,823	2,282	37,106	2,852	39,959	△47	39,911
セグメント間の内 部経常収益	91	50	141	180	321	△321	—
計	34,915	2,333	37,248	3,032	40,281	△369	39,911
セグメント利益	12,452	435	12,887	1,525	14,412	24	14,437

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等、広告代理業及びコンサルティング業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△47百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

4. セグメント利益の調整額24百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額24百万円及びセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る減損損失は認識しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとののれんの重要な変動は認識しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	792百万円	735百万円
のれんの償却額	41百万円	41百万円

(企業結合等関係に関する注記)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、豊田エンジニアリング株式会社及び株式会社豊田マネージメント研究所の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
豊田エンジニアリング株式会社	コンサルティング業務
株式会社豊田マネージメント研究所	コンサルティング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域のお客さまのさまざまなニーズや課題に対応可能な「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立を目指しております。製造業における業務改善や経営管理などのコンサルティングを行う豊田エンジニアリンググループを子会社化することで、同社グループが持つ知見を活用し、当社のお客さまへの支援体制を拡充することを目的としております。

当社グループはこれからも、事業活動を通じ、地域経済の発展と持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

(3) 企業結合日

2026年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、当四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170百万円
取得原価		170百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

50百万円

(2) 発生原因

主として豊田エンジニアリング株式会社及び株式会社豊田マネージメント研究所の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計 178百万円

(2) 負債の額

負債合計 59百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当四半期連結累計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. 2027年3月期第1四半期 決算短信説明資料

(1) 損益の状況

①あいちフィナンシャルグループ連結

資金利益及び株式売却益の増加、退職給付信託返還益の計上等により、大幅に増益。

経常利益は、資金利益及び政策投資株式を含む株式売却益の増加等により、前年同四半期比91億51百万円増益の144億37百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付信託返還益の計上等により、前年同四半期比106億81百万円増益の144億85百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2026年3月期 第1四半期 累計期間	2027年3月期 第1四半期 累計期間	増 減
連結粗利益	1	14,558	17,590	3,032
資金利益	2	13,143	15,795	2,652
役務取引等利益	3	2,318	2,819	501
その他業務利益	4	△903	△1,024	△121
営業経費	5	10,950	11,945	995
貸倒引当償却費用	6	18	△177	△196
一般貸倒引当金繰入額	7	△199	△412	△213
個別貸倒引当金繰入額	8	291	165	△126
偶発損失引当金繰入額	9	△73	68	142
株式等関係損益	10	1,001	7,965	6,963
経常利益	11	5,286	14,437	9,151
特別損益	12	△0	6,518	6,519
退職給付信託返還益	13	—	6,556	6,556
税金等調整前四半期純利益	14	5,285	20,956	15,670
法人税等合計	15	1,483	6,470	4,986
四半期純利益	16	3,801	14,485	10,683
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	17	△2	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	3,803	14,485	10,681

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

②あいち銀行単体

資金利益及び株式売却益の増加、退職給付信託返還益の計上等により、大幅に増益。

コア業務純益は、資金利益の増加等により、前年同四半期比26億12百万円増益の73億94百万円となりました。

経常利益は、政策投資株式を含む株式売却益の増加等により、前年同四半期比71億78百万円増益の124億42百万円となりました。

四半期純利益は、退職給付信託返還益の計上等により、前年同四半期比93億75百万円増益の132億7百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2026年3月期 第1四半期 累計期間	2027年3月期 第1四半期 累計期間	増 減
業務粗利益	1	14,114	16,869	2,754
資金利益	2	13,116	15,811	2,694
役務取引等利益	3	2,022	2,378	355
その他業務利益	4	△1,024	△1,320	△295
経費（除く臨時処理分）	5	10,328	11,055	727
人件費	6	5,073	5,216	142
物件費	7	4,358	4,667	309
税金	8	896	1,171	274
実質業務純益	9	3,786	5,813	2,027
コア業務純益	10	4,782	7,394	2,612
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	4,782	6,877	2,095
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	—	—	—
業務純益	13	3,786	5,813	2,027
うち国債等債券損益（5勘定尻）	14	△996	△1,580	△584
臨時損益	15	1,478	6,628	5,150
うち株式等損益（3勘定尻）	16	1,003	6,342	5,339
うち不良債権処理額 ②	17	—	68	68
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	15	185	169
うち偶発損失引当金戻入益 ④	19	73	—	△73
うち償却債権取立益 ⑤	20	0	0	—
経常利益	21	5,264	12,442	7,178
特別損益	22	△0	6,518	6,519
うち固定資産処分損益	23	△0	△37	△36
うち退職給付信託返還益	24	—	6,556	6,556
税引前四半期純利益	25	5,263	18,961	13,697
法人税等合計	26	1,431	5,753	4,322
四半期純利益	27	3,832	13,207	9,375
与信関係費用 ①＋②－③－④－⑤	28	△89	△116	△27

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

(参考)

	2026年3月期	2026年6月期	増 減	2025年6月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,773	17,807	1,034	19,904
危険債権額	57,369	57,120	△248	62,584
要管理債権額	8,015	6,464	△1,550	8,300
三月以上延滞債権額	24	—	△24	136
貸出条件緩和債権額	7,990	6,464	△1,525	8,163
合計 (A)	82,158	81,393	△764	90,789
正常債権額	4,929,979	4,932,796	2,816	4,859,128
総与信 (B)	5,012,137	5,014,189	2,052	4,949,918

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.63	1.62	△0.01	1.83
-----------------------	------	------	-------	------

②あいち銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2026年3月期	2026年6月期	増 減	2025年6月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,270	17,404	1,133	19,331
危険債権額	57,215	56,963	△252	62,433
要管理債権額	7,954	6,408	△1,545	8,232
三月以上延滞債権額	24	—	△24	136
貸出条件緩和債権額	7,929	6,408	△1,521	8,095
合計 (A)	81,440	80,776	△663	89,997
正常債権額	4,939,505	4,945,092	5,587	4,868,446
総与信 (B)	5,020,945	5,025,868	4,923	4,958,443

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.62	1.60	△0.02	1.81
-----------------------	------	------	-------	------

(3) 自己資本比率 (国内基準)

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円、%)

	2026年3月期	2026年6月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.83	9.28	0.45
2. 自己資本の額	300,668	318,058	17,389
3. リスク・アセットの額	3,403,425	3,424,932	21,507
4. 総所要自己資本額	136,137	136,997	860

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

②あいち銀行単体

(単位：百万円、%)

	2026年3月期	2026年6月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	7.85	8.28	0.43
2. 自己資本の額	261,656	277,794	16,138
3. リスク・アセットの額	3,332,877	3,354,976	22,099
4. 総所要自己資本額	133,315	134,199	883

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) 有価証券の評価損益

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円) (参考)

		2026年3月期			2026年6月期				2025年6月期		
		評価損益			評価損益				評価損益		
			うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的		△858	—	858	△937	△78	—	937	△411	—	411
	債券	△858	—	858	△937	△78	—	937	△411	—	411
その他有価証券		129,695	189,611	59,916	165,937	36,242	225,813	59,875	77,703	119,247	41,543
	株式	138,379	138,991	612	157,650	19,271	158,372	721	93,442	95,559	2,117
	債券	△55,963	13	55,977	△54,958	1,005	7	54,965	△34,961	127	35,088
	外国債券	△204	184	389	△143	61	174	317	△125	192	318
	その他	47,484	50,422	2,937	63,388	15,903	67,258	3,870	19,348	23,367	4,019
合 計		128,836	189,611	60,775	165,000	36,163	225,813	60,813	77,292	119,247	41,955

- (注) 1. 「満期保有目的」については、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」については、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

②あいち銀行単体

(単位：百万円) (参考)

		2026年3月期			2026年6月期				2025年6月期		
		評価損益			評価損益				評価損益		
			うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的		△858	—	858	△937	△78	—	937	△411	—	411
	債券	△858	—	858	△937	△78	—	937	△411	—	411
その他有価証券		138,452	198,554	60,101	174,725	36,272	234,693	59,968	86,818	128,559	41,740
	株式	147,612	147,934	322	166,810	19,198	167,252	441	103,263	104,871	1,607
	債券	△56,439	13	56,453	△55,330	1,109	7	55,338	△35,667	127	35,795
	外国債券	△204	184	389	△143	61	174	317	△125	192	318
	その他	47,484	50,422	2,937	63,388	15,903	67,258	3,870	19,348	23,367	4,019
合 計		137,593	198,554	60,960	173,787	36,193	234,693	60,905	86,407	128,559	42,151

- (注) 1. 「満期保有目的」については、四半期貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

（5）預金等・貸出金の残高

①あいち銀行単体

（単位：百万円） （参考）

	2026年3月末	2026年6月末	2025年6月末
預金等（末残）（注）	6,052,363	6,022,821	6,010,510
うち個人預金	3,446,004	3,448,358	3,453,982
貸出金（末残）	4,953,134	4,956,789	4,889,265
うち中小企業等貸出金	3,959,187	3,956,753	3,854,981
うち消費者ローン	1,501,877	1,510,668	1,454,359
うち住宅ローン	1,458,098	1,464,997	1,416,524

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり資産

①あいち銀行単体

（単位：百万円） （参考）

	2026年3月末	2026年6月末	2025年6月末
投資信託	208,038	241,081	191,211
公共債	11,230	14,108	7,833
保険	659,913	672,831	619,291
外貨預金	11,952	11,731	11,634

以 上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社あいちフィナンシャルグループの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。